

2019年6月17日

第12期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	174,297	(負 債 の 部)	70,338
流 動 資 産	78,210	流 動 負 債	61,274
現 金 及 び 預 金	3,061	買 掛 金	31,908
受 取 手 形	14	未 払 金	7,334
売 掛 金	25,319	未 払 費 用	3,841
商 品	11,897	未 払 法 人 税 等	3,003
貯 蔵 品	10	商 品 券	9,482
前 払 費 用	1,013	前 受 金	1,114
短 期 貸 付 金	35,247	預 り 金	458
そ の 他	1,676	賞 与 引 当 金	2,874
貸 倒 引 当 金	△ 31	役 員 賞 与 引 当 金	75
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	4
		ポ イ ン ト 引 当 金	811
		そ の 他	365
固 定 資 産	96,086	固 定 負 債	9,064
有 形 固 定 資 産	40,576	退 職 給 付 引 当 金	6,097
建 物 及 び 構 築 物	37,347	商 品 券 等 回 収 引 当 金	2,619
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,762	長 期 未 払 金	331
土 地	300	長 期 預 り 保 証 金	8
建 設 仮 勘 定	165	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	2,423		
ソ フ ト ウ ェ ア	19	(純 資 産 の 部)	103,958
施 設 利 用 権	2,403	株 主 資 本	103,958
投 資 そ の 他 の 資 産	53,087	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	63	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	0	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,725	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	44,281	利 益 剰 余 金	61,322
長 期 前 払 費 用	326	利 益 準 備 金	805
前 払 年 金 費 用	1,907	そ の 他 利 益 剰 余 金	60,517
繰 延 税 金 資 産	4,767	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	146
そ の 他	463	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 449	繰 越 利 益 剰 余 金	51,960
合 計	174,297	合 計	174,297

損益計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		451,708
売 上 原 価		342,299
売 上 総 利 益		109,408
そ の 他 の 営 業 収 入		565
営 業 総 利 益		109,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,416
営 業 利 益		17,557
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	56	
そ の 他	1,013	1,070
営 業 外 費 用		
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	1,755	
そ の 他	916	2,672
経 常 利 益		15,955
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	13	13
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	728	
進 路 設 計 支 援 費 用	672	
新 店 舗 開 業 費 用	514	
店 舗 建 替 関 連 損 失	123	
減 損 損 失	97	
災 害 に よ る 損 失	51	2,188
税 引 前 当 期 純 利 益		13,779
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,485
法 人 税 等 調 整 額		1,841
当 期 純 利 益		9,453

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計			
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計		主本計		
		資準備金	その他資本剰余金	資剰余金	本金計	利準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金						剰余金	益金計
								別途積立金	繰上剰余金	繰下剰余金					
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	166	8,410	45,837	55,218	97,854	97,854				
当期変動額															
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,349	△3,349	△3,349	△3,349				
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	9,453	9,453	9,453	9,453				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△19	—	19	—	—	—				
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△19	—	6,123	6,104	6,104	6,104				
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	146	8,410	51,960	61,322	103,958	103,958				

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の	定額法
有形固定資産	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポ イ ン ト 引 当 金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年から10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,475 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	35,343 百万円
短期金銭債務	2,215 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0 百万円
その他の営業収入	14 百万円
販売費及び一般管理費	3,316 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,820 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
宝塚阪急	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び構築物	25百万円
			車輛及び器具備品	17百万円
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物	17百万円
			車輛及び器具備品	5百万円
大井食品館	店舗	東京都品川区	建物及び構築物	21百万円
			車輛及び器具備品	0百万円
三田阪急	店舗	兵庫県三田市	建物及び構築物	7百万円
			車輛及び器具備品	1百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

当該4店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は4.4%であります。

この結果、97百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数
普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2018年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	3,349百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	33,492円35銭
④基準日	2018年3月31日
⑤効力発生日	2018年6月22日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年6月17日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,836百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	28,360円11銭
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月18日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,061	3,061	—
(2)売掛金	25,319		
貸倒引当金	△ 27		
	25,292	25,292	—
(3)短期貸付金	35,247	35,247	—
資産計	63,600	63,600	—
(1)買掛金	31,908	31,908	—
(2)未払金	7,334	7,334	—
(3)未払費用	3,841	3,841	—
(4)未払法人税等	3,003	3,003	—
負債計	46,088	46,088	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている未払金と一体として処理しているため、その時価は当該未払金の時価に含めております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	63
差入保証金	44,281

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,865 百万円
賞与引当金	879 百万円
商品券等回収引当金	801 百万円
減損損失	328 百万円
ストックオプション発行額	278 百万円
未払事業税	252 百万円
棚卸評価損	250 百万円
ポイント引当金	248 百万円
減価償却超過額	189 百万円
その他	571 百万円
繰延税金資産小計	5,666 百万円
評価性引当額	△ 167 百万円
繰延税金資産合計	5,498 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 583 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 64 百万円
その他	△ 82 百万円
繰延税金負債合計	△ 730 百万円
繰延税金資産の純額	4,767 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の回収	5,345	短期貸付金	35,247
				利息の受取	21	—	—
				システム 使用料の支払	2,153	未払金	261
				グループ運営 負担金の支払	1,755	未払費用	1,896

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
3. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ペルソナ	—	—	クレジット債権等の回収	21,077	売掛金	1,775
				手数料の支払	66	未払金	—
				ポイント付与分の支払	438	未払金	48

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の賃借料	7,564	前払費用 未収入金	115 19
				梅田阪急ビル等の共益費	138	未払金	12
			阪急電鉄㈱ 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の看板掲出料	8	前払費用	0
				阪急三番街の保証金の差入	66	差入保証金	21,052
	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田ツインタース・サスの賃借料	2,736	未払費用	42
				大阪梅田ツインタース・サスの共益費	278	未払金	300
				大阪梅田ツインタース・サス等の看板掲出料	1	前払費用	—
			阪神電気 鉄道㈱ 代表取締役 社長	大阪梅田ツインタース・サスの保証金の差入	5,000	差入保証金	10,879
				大阪神ビルの保証金の返還	1,705		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

5. 大阪梅田ツインタース・サスの賃借については、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、当社の3社契約となっており、阪急電鉄㈱との取引も含め、阪神電気鉄道㈱との取引として記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,039,583円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 94,533円70銭 |